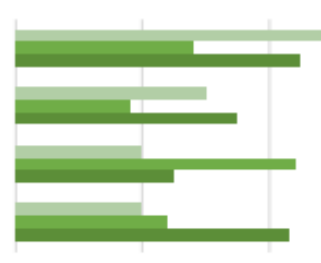
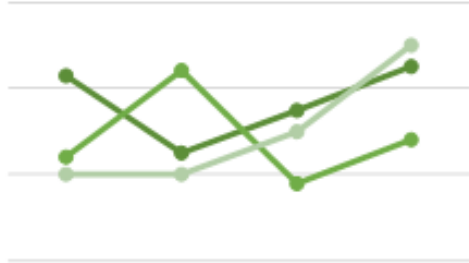
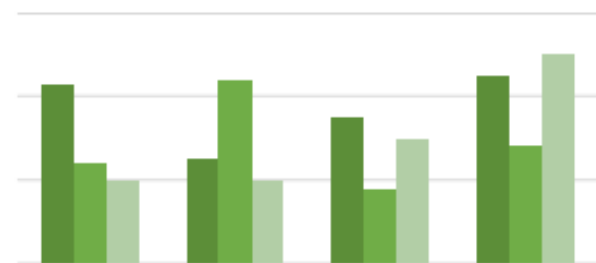


令和 5 年度 第3回データ利活用WG

# データ利活用ワーキンググループ 取りまとめ



# データ利活用を進めていく上でWGで提言された考え

## WGで提言された考え

- 昨年度までの反省としては、具体的な例がなかった
- AIの登場によってデータの意義は大きく変わってきている
- まずは、どんな役に立つのかのインスタンスを作って共有し、やってみようという機運を作っていくことが、次に議論すべきこと
- データがあるから使って何かするというのは難しい。課題もしくは発想があって、それを解決するために、人材の育成が始まってくる。実践ベースの結果、人材が育っていくのが実際
- 必要なのは、どうしたらサービスがアップできていくかとか、データを扱うことに対してのハードルは下がってきているので、より発想を豊かにして行く方にリソースを割いていくべき。
- このWGでの議論は、実践をやっていくというフェーズに来ている
- 具体的にメリットとして何が生まれるのかという話を先にしないと、その先の話が進まないかと思う
- 行政職員がデータを作ること、人手をかけていたものを労力削減できて、仕事も楽になることが最初
- csvでデータを揃えて、ChatGPTを使うと、アナリストがやるような分析ができる。ChatGPTのアプリっぽいものを一つ作って、それを例にして見せることも含めて、具体的な事例を作ること

# データ利活用をするために「今」行うべきこと

## データ利活用を進めていくために必要なこと

- データ利活用のメリットを具体的に示していくこと
- 最初は、行政職員に対し、データを作成することで、仕事の労力削減に繋がることを示していくこと
- アナリストがやるような分析ができるChatGPTのアプリを一つ作って見せることも含めて、具体的な事例を作ること
- AIの登場による社会情勢の変化を踏まえること
- データ利活用人材は、仕事として実践を通じて育成していくこと
- 発想を豊かにして行く方にリソースを割いていくこと

## 推進方策

具体的なユースケースの創出

AIの活用

実践を通じた人材育成

AIを活用してデータ利活用のインスタンスを作成し、  
共有・実践することで人材育成を図る

# 道におけるデータ利活用推進の方策（素案）

AIを活用してデータ利活用のインスタンスを作成し、  
共有・実践することで人材育成を図る

AIを活用した庁内ユースケースの創出（実証）

庁内の一部を対象とし、AIに関する基礎知識及び業務での活用に当たってのリテラシーやリスクを学ぶ研修を実施

AIを活用した業務改善に向けての具体的なユースケースの発掘や業務における活用機会の検討のためのワークショップを開催

具体的なユースケースを創出することにより、AIの活用が適切な業務領域や効果的な活用方法を特定

AIの活用に対する理解促進や更なるユースケースの創出につなげるため、実証で得られた効果的な活用方法などを全庁に横展開

AIを活用した様々な事例を道内市町村や民間企業等へ提供することで、  
データ利活用を推進!!

# そのほか：データ利活用に関する取組

## WGでの意見

- 何か一つ小さな成功体験を生み出して見せていかないと、なかなか転がっていかないと痛感している
- 民間だけ、自治体だけでやるのではなく、平場でそれぞれの社員や職員が議論する場を作った方が良く、もう、実践をやっていくフェーズに来ている
- 大卒の高尚な理念みたいな話も大事だけど、一方で、ちゃんと地に足がついた話もしていかなきゃいけない
- アナリストがやるような分析ができるChatGPTのアプリっぽいものを一つ作って、例にして見せることも含めて、具体的な事例を作ること

## 何をするか

- 道庁の庁内保有データ調査の実施
- オープンデータ官民ラウンドテーブルの実施
- 国や他県等のデータ利活用事例の情報収集
- 優良事例のWeb等での発信

# 令和6年度データ利活用ワーキンググループ（案）

## これまでの動き

### ○今年度のワーキンググループにおける意見

- ・連携基盤も大きさに考えると、大規模なものになる。データが公開されてさえいけば、チャットGPTとかAIにつながっていけるので、**まずは、今できることを試行錯誤し、整理して、繋げることが大事。**
- ・データ連携基盤については、それぞれに得手不得手があり、**瞬間のデータを扱うしか得意じゃないなど、用途に応じて活用すべきであって、一つの基盤で何から何まで出来ると考えるべきではない。**

### ○都府県アンケート調査結果

データ連携基盤については、12都府県が既に構築済みであり、来年度以降の構築予定を含めると26都府県が取り組むと回答があった。また、先行している都府県から道への助言としては、「**サービスの具体化**」や「**基盤構築のメリット・デメリットの検討**」の必要性、「**事前の推進体制の整備**」の重要性などの意見をいただいた。

### ○国の動き（AI時代の官民データの整備・連携に向けたアクションプランの策定）

令和5年12月、包括的データ戦略及びデジタル社会の実現に向けた重点計画の実施状況や生成AIの広がり等をタイムリーに捉え、今後、迅速に取り組むべき事項や、検討すべき課題を整理し、「**少子高齢化等の課題先進国である日本として、データを利活用して社会課題を解決する**」としている。

令和6年度の当ワーキンググループでは、将来的な「データ連携基盤」構築の必要性、必要な機能やサービス、推進体制の整備、利活用に関する人材育成などについて、検討することとしたい。